

平成 21 年 度

鉄道局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成21年度鉄道局関係補正予算配分方針	1
II. 平成21年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	11
V. 配分箇所のご具体事例	12

平成 21 年 5 月

I. 平成21年度鉄道局関係補正予算配分方針

平成21年度鉄道局関係補正予算の配分に当たっては、経済危機対策の一環として「底力発揮・21世紀型インフラ整備」「地域活性化等」「安全・安心確保等」の推進を図るため配分を行うこととする。

1. 底力発揮・21世紀型インフラ整備

(1) 整備新幹線整備事業：73,333百万円（事業費110,000百万円）

2. 地域活性化等

(1) 幹線鉄道等活性化事業：1,466百万円（事業費6,053百万円）

(2) 都市鉄道利便増進事業：2,427百万円（事業費7,281百万円）

(3) 都市鉄道整備事業費：200百万円（事業費794百万円）

3. 安全・安心確保等

(1) 鉄道防災事業：913百万円（事業費1,443百万円）

(2) 鉄道施設総合安全対策事業：559百万円（事業費1,677百万円）

(3) 都市鉄道整備事業費：4,441百万円（事業費17,623百万円）

Ⅱ. 平成21年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	経済危機対策			備 考
	本省配分	一括配分	計	
整備新幹線整備事業 補助	110,000		110,000	
都市・幹線鉄道整備事業 鉄道防災事業 補助	1,443		1,443	
鉄道施設総合安全対策事業 補助	1,677		1,677	
幹線鉄道等活性化事業 補助	6,053		6,053	
都市鉄道利便増進事業 補助	7,281		7,281	
都市鉄道整備事業費 補助	18,417		18,417	
計	144,871		144,871	
直轄 補助	0		0	
計	144,871		144,871	
合 計	144,871		144,871	

Ⅲ. 事業別概要

底力発揮・21世紀型インフラ整備（整備新幹線整備事業）

平成16年12月の政府・与党申合せに基づく整備新幹線の既着工区間の工事を可能な限り前倒しすることにより、地域経済への波及効果を早期に実現する。

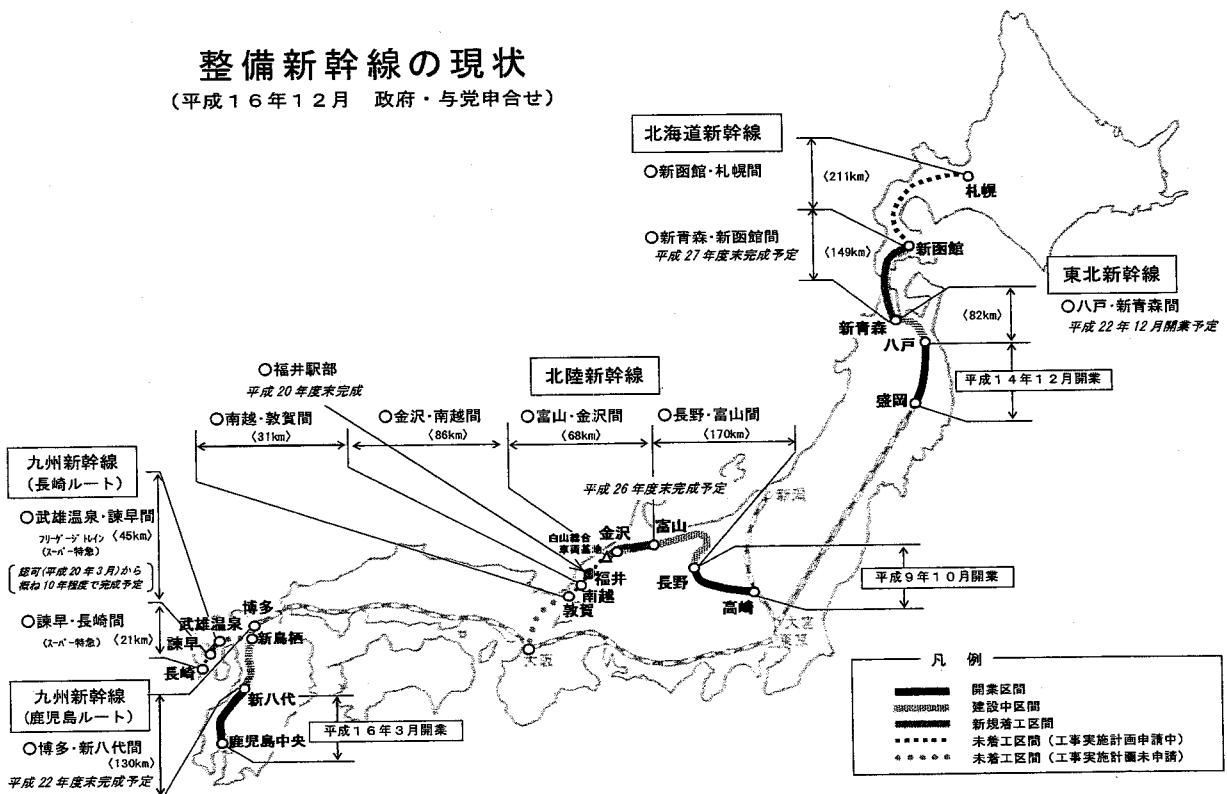
（参考）整備新幹線整備事業の概要

平成16年政府・与党申合せに基づき、整備新幹線を着実に整備

- ・北海道新幹線（新青森～新函館）
- ・東北新幹線（八戸～新青森）
- ・北陸新幹線（長野～金沢（白山総合車両基地））
- ・九州新幹線（博多～新八代、武雄温泉～諫早）

整備新幹線の現状

（平成16年12月 政府・与党申合せ）



Ⅲ. 事業別概要

地域活性化等（幹線鉄道等活性化事業費補助）

1. 概要

東アジアとの国際物流の増加に対応していくとともに、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進する必要があることから、平成18年度に完成した山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。

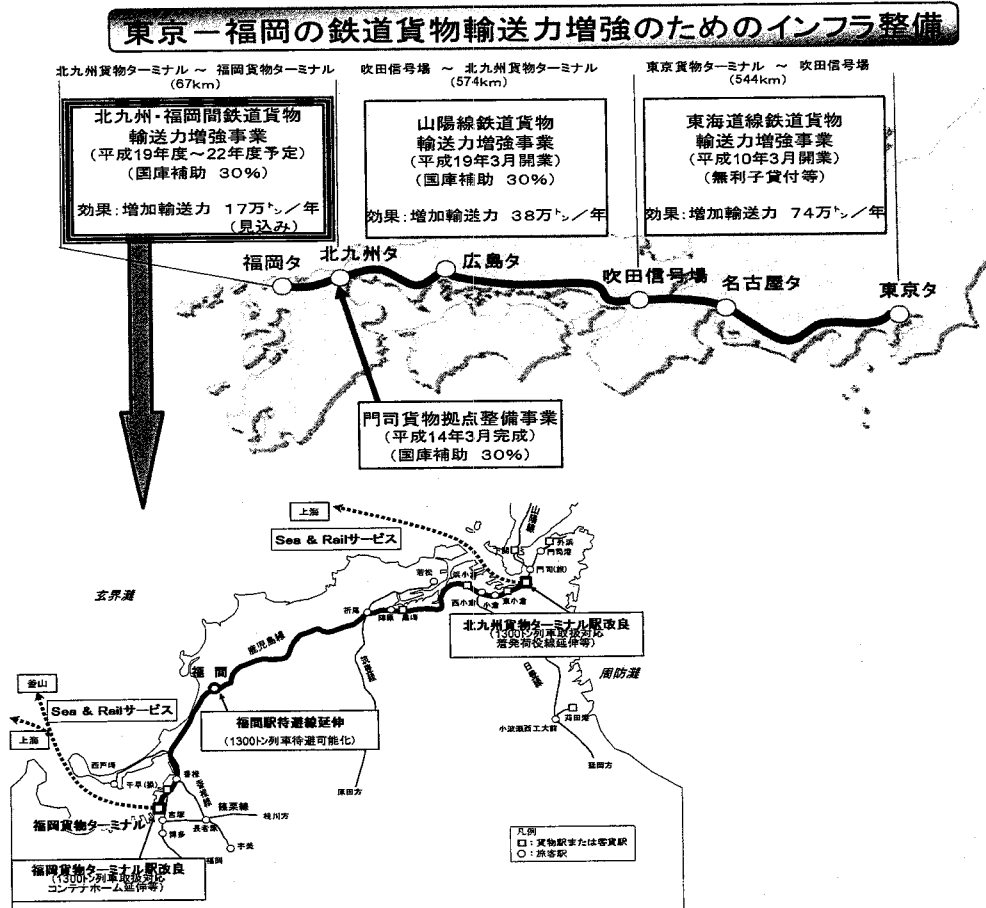
2. 事業内容

26両編成貨物列車対応化のため、北九州貨物ターミナル駅構内及び福岡貨物ターミナル駅構内の改良（コンテナホーム延伸等）や福岡駅構内の待避線の延伸を行う。

3. 平成21年度補正予算額

事業費：553百万円

国費：166百万円



Ⅲ. 事業別概要

地域活性化等（幹線鉄道等活性化事業費補助）

1. 概要

北海道・東北・北陸地区～関東地区間における鉄道貨物輸送の玄関口である隅田川駅は、開業以来の駅構造により、20両編成列車の取扱や大型コンテナの取扱拡大が制限される上、同駅発着列車と機関車回送列車が単線区間を共用しており輸送力の増強が困難な状況にある。

環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送への当該区間でのモーダルシフト促進のため、20両編成列車対応の着発線・コンテナホームの延伸、需要増加が見込まれる大型コンテナ取扱対応のためのコンテナホーム拡幅とともに、機関車留置機能の整備等を行う。

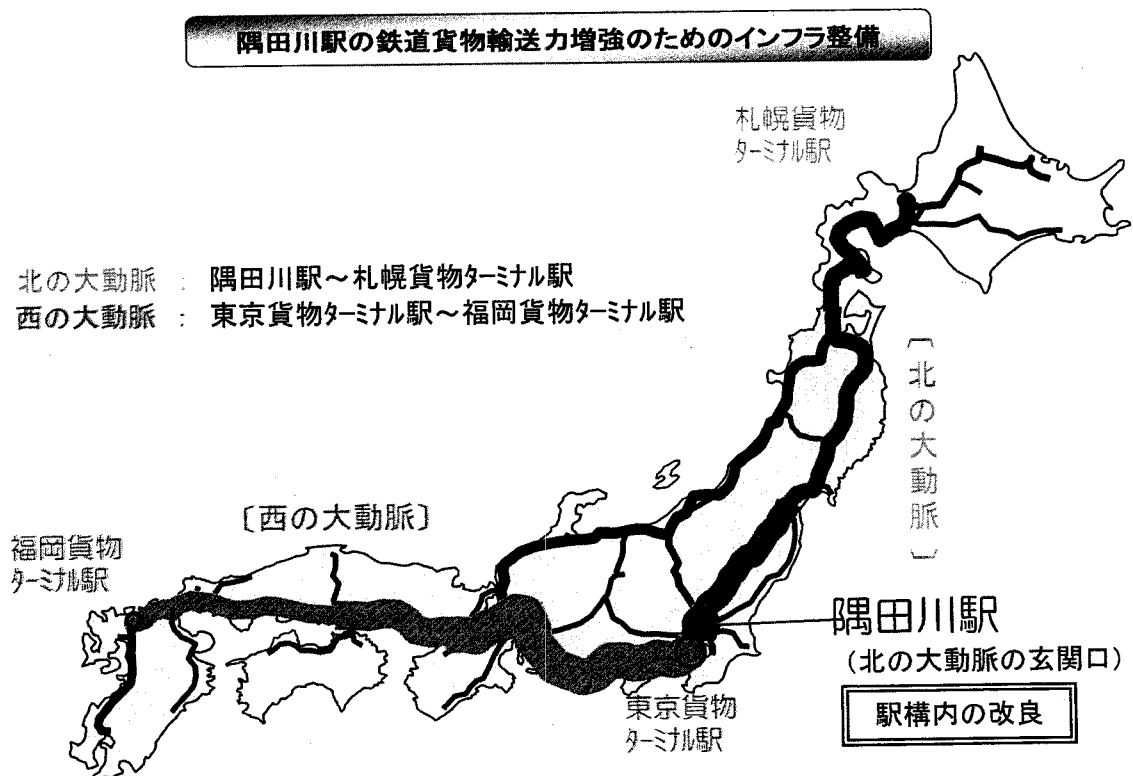
2. 事業内容

隅田川駅構内の改良（着発線の延伸、コンテナホームの拡張、機関車留置機能の整備等）

3. 平成21年度補正予算額

事業費：2,000百万円

国費：600百万円



Ⅲ. 事業別概要

地域活性化等（幹線鉄道等活性化事業費補助）

1. 概要

札沼線のうち札幌近郊区間である桑園・北海道医療大学間は沿線人口の増加に伴い、年々鉄道利用者が増加しているところであるが、札幌圏で唯一の非電化区間であり、投入している気動車も老朽化が著しく、利用者からサービス改善を強く求められているところである。こうしたことから、札沼線のうち札幌圏輸送の使命を担う桑園・北海道医療大学間の電化による高速化を図り、所要時分短縮、混雑率緩和、冷房化率向上などのサービスのレベルアップを図るとともに、札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷の軽減を図る。

2. 事業内容

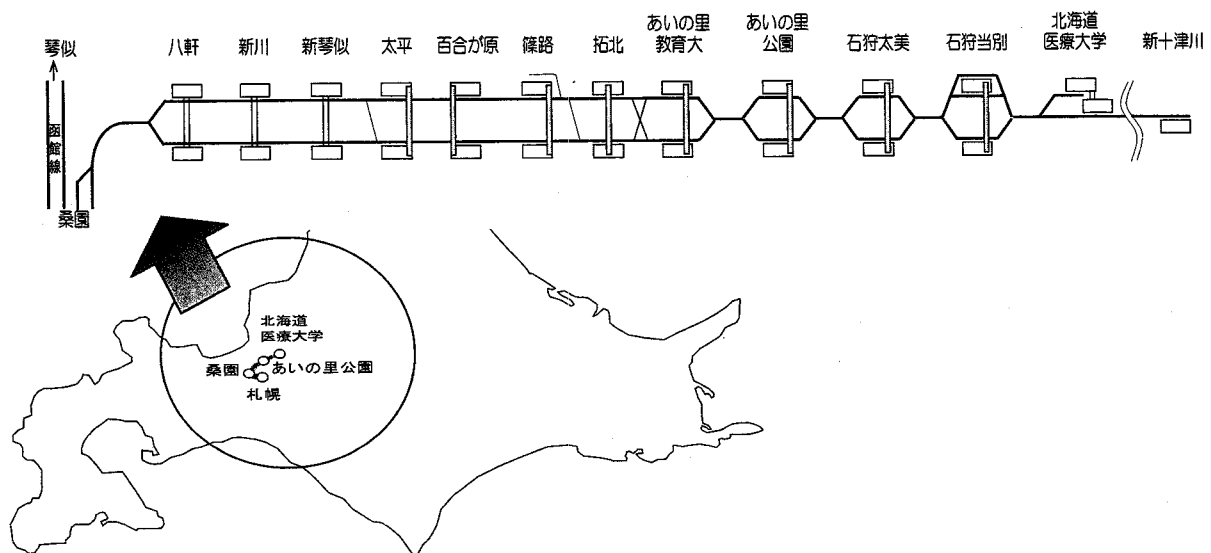
- ・桑園・北海道医療大学間を電化することにより高速化を図り、所要時分の短縮や混雑率を緩和する。また、合わせて冷房化率向上を実施。（21年度補正では桑園・あいの里公園間を工事）
- ・札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷を軽減。

3. 平成21年度補正予算額

事業費：3,500百万円

国費：700百万円

■路線略図



Ⅲ. 事業別概要

地域活性化等（都市鉄道利便増進事業）

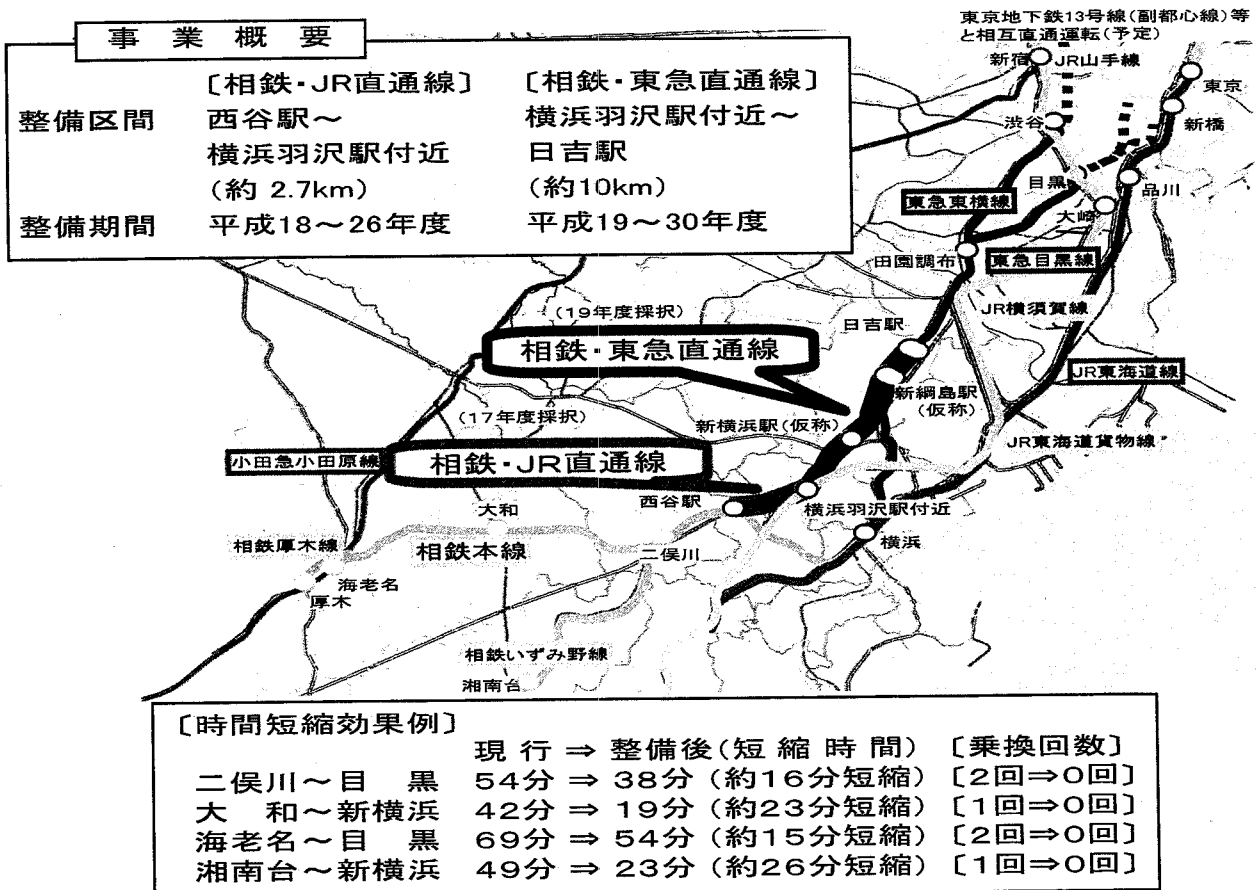
都市鉄道の既存ストックを有効活用し、都市鉄道等利便増進法に基づき、速達性の向上を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりある都市生活の実現に寄与することを目的とする。

〈配分路線〉

相鉄・JR直通線
 (相模鉄道西谷駅～JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近)

相鉄・東急直通線
 (JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近～東急東横線日吉駅)

【相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線】



Ⅲ. 事業別概要

地域活性化等、安全・安心確保等（都市鉄道整備事業）

大都市における交通混雑の緩和、都市機能の維持・増進に寄与する都市鉄道（地下高速鉄道）の整備を推進する。
また、大規模改良工事により、地下鉄駅施設のバリアフリー化を促進する。

<補正予算（第1号）配分路線>

【新線建設】

- ・ 仙台市東西線（動物公園～荒井） 14.4 km

【大規模改良工事】

- ・ 札幌市（南北線）
- ・ 東京都（大江戸線）
- ・ 大阪市（御堂筋線等）
- ・ 東京地下鉄（有楽町線等）

<補正予算配分箇所の例：仙台市東西線>



Ⅲ. 事業別概要

安全・安心確保等（鉄道防災事業）

1. 概要

防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等や青函トンネルの機能を地震等の災害から守ることにより、国民の安全確保を図る。

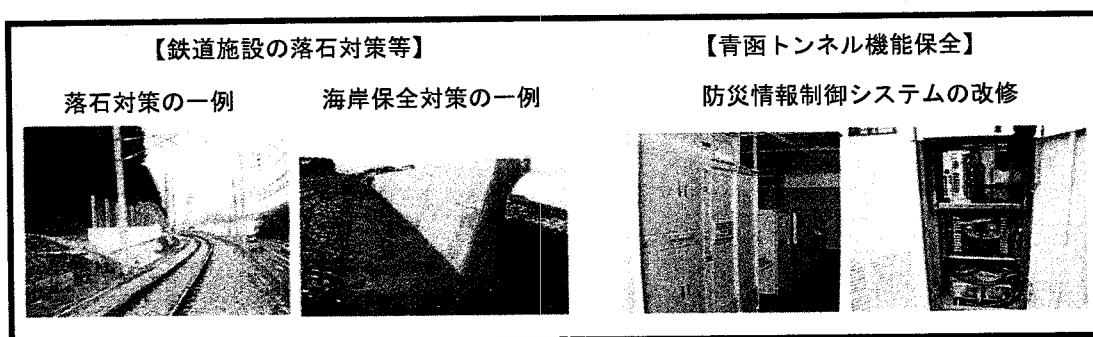
2. 事業内容

①昨今のゲリラ豪雨や高潮などの異常気象により、鉄道沿線の民生の安定が破壊され、かつ、旅客会社等の鉄道施設が被害を受けることを防止するため、落石対策・海岸保全対策などの緊急整備を行う。

②青函トンネルは、地震等の防災設備に必要不可欠な防災情報制御システム等を備えているが、海底下という高湿度、高塩分濃度の劣悪な環境下にあり、さらには耐用年数が超えているなど老朽化が著しく進んでいるため、これらの防災設備に不具合がいつ発生してもおかしくない状態にあることから、青函トンネル機能保全のための緊急整備を行う。

3. 平成21年度補正予算額

事業費：1,443百万円



Ⅲ. 事業別概要

安全・安心確保等（鉄道施設総合安全対策事業）

1. 概要

鉄道駅は、地震発生時における駅利用者の安全確保や緊急人員輸送の拠点施設となるため重要な施設である。高架下を高度に利用している都市部の駅においては、地震発生時に旅客だけでなく、高架下の利用者を含め多数の死傷者が発生する可能性があることから、鉄道駅の耐震補強を緊急的に実施し、利用者の安全確保を図る。

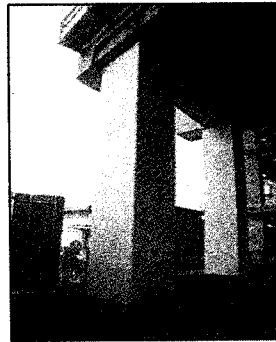
2. 事業内容

鉄道駅利用者の安全の向上を図ると共に地震発生時における鉄道駅の交通機能・防災拠点としての役割を果たすため、鉄道駅の耐震補強を緊急的に実施する。

（鉄道駅の耐震補強例）



施工前



施工後

◎整備新幹線事業の配分については、現在調整中のため、
決定次第、別途公表いたします。

IV. 都道府県別等配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	整備新幹線整備事業			都市・幹線鉄道整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道				1,161		1,161	1,161		1,161
青森道				3,799		3,799	3,799		3,799
北海道									
東北				794		794	794		794
宮城									
関東				101		101	101		101
千葉				18,152		18,152	18,152		18,152
東京				7,331		7,331	7,331		7,331
神奈川									
中部				5		5	5		5
愛知									
近畿				2,160		2,160	2,160		2,160
大阪				368		368	368		368
奈良				50		50	50		50
和歌山									
四国				14		14	14		14
徳島				7		7	7		7
愛媛									
九州				679		679	679		679
福岡				140		140	140		140
佐賀				15		15	15		15
長崎				70		70	70		70
大分				25		25	25		25
鹿児島									
合 計	110,000	0	110,000	34,871	0	34,871	144,871	0	144,871

V. 配分箇所のご具体事例

1. 底力発揮・21世紀型インフラ整備

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
整備新幹線整備事業		百万円 110,000	整備新幹線整備事業 平成16年12月の政府・与党申合せに基づく整備新幹線の既着工区間の工事を可能な限り前倒しすることにより、地域経済への波及効果を早期に実現する。

2. 地域活性化等

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
都市・幹線鉄道整備事業 北海道	札沼線	百万円 3,500	幹線鉄道等活性化事業 ・桑園・北海道医療大学間を電化することにより高速化を図り、所要時分の短縮や混雑率を緩和する。また、合わせて冷房化率向上を実施。 (21年度補正では桑園・あいの里公園間を工事) ・札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷を軽減。
東京都	隅田川駅	2,000	幹線鉄道等活性化事業 ・環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送への当該区間でのモーダルシフト促進のため、20両編成列車対応の着発線・コンテナホームの延伸、需要増加が見込まれる大型コンテナ取扱対応のためのコンテナホーム拡幅とともに、機関車留置機能の整備等を行う。
福岡県	鹿児島線	553	幹線鉄道等活性化事業 ・東アジアとの国際物流の増加に対応していくとともに、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進する必要があることから、平成18年度に完成した山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線	7,281	都市鉄道利便増進事業 都市鉄道の既存ストックを有効活用し、都市鉄道等利便増進法に基づき、速達性の向上を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりある都市生活の実現に寄与することを目的とする。
宮城県	仙台市東西線	794	都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業） ・仙台市域においては、現在東西軸の軌道系交通機関が未整備であり、本線の整備により現在計画中の荒井地区の土地区画整理事業の促進や卸町等周辺地域の再開発に寄与。 ・本線の整備に合わせて、市内に散在する東北大学の各キャンパスを青葉山地域へ移転する計画が策定など、都市構造の再編に寄与。

3. 安全・安心確保等

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
都市・幹線鉄道整備事業 北海道・青森県	青函トンネル	百万円 1,161	鉄道防災事業 ・青函トンネルの機能を地震等の災害から守ることにより、国民の安全確保を図る。
北海道	根室線他	221	鉄道防災事業 ・防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等を行い、国民の安全確保を図る。
徳島県	土讃線他	14	鉄道防災事業 ・防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等を行い、国民の安全確保を図る。
愛媛県	予讃線	7	鉄道防災事業 ・防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等を行い、国民の安全確保を図る。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
長崎県	大村線	15	<p>鉄道防災事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等を行い、国民の安全確保を図る。
鹿児島県	指宿枕崎線	25	<p>鉄道防災事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災工事の必要性が高い山間地等の路線における落石対策等を行い、国民の安全確保を図る。
神奈川県・千葉県 愛知県・大阪府 奈良県・和歌山県 福岡県・大分県 佐賀県	鉄道駅	1,677	<p>鉄道施設総合安全対策事業</p> <p>鉄道駅は、地震発生時における駅利用者の安全確保や緊急人員輸送の拠点施設となるため重要な施設である。</p> <p>高架下を高度に利用している都市部の駅においては、地震発生時に旅客だけでなく、高架下の利用者を含め多数の死傷者が発生する可能性があることから、鉄道駅の耐震補強を緊急的に実施し、利用者の安全確保を図る。</p>
北海道・東京都 大阪府	鉄道駅	17,623	<p>都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業）</p> <p>地下鉄駅にエレベーター、エスカレーター及びホーム柵等を整備し、バリアフリー化を推進する。</p>